

地域間格差とサービス経済化

－1980年代後半以降の動向－

朝 田 康 禎

1. はじめに
2. 産業構造のマクロ動向
3. 地域間労働生産性格差の推移と産業別影響度
4. サービス経済化の地域別状況
5. 1990年代のサービス業の動向
6. おわりに

1. はじめに

高度経済成長期の前半（1950年代後半）において、三大都市圏と地方圏の間には大きな所得格差が生じるとともに、それに呼応して地方圏から三大都市圏への大量の人口移動が生じた。その後、後半（1960年代から73年頃まで）において、財政による地方への所得移転、工業の地方分散政策などが効を奏し、地方圏／三大都市圏の所得格差と人口移動が相当に緩和されたことは既往の研究の多くで明らかにされているところである¹⁾。

しかし、図1が示すように、1980年代を通して再び地域間の所得格差は拡大していった。この時期、工業は素材型業種が衰退する一方で、ハイテク業種が急成長を迎えるといった大きな構造変化を経験していたが、このような動向を含めて、経済全体について「サービス経済化」の進展ということが盛んに言われるようになった。

この80年代に入ってから地域格差拡大とサービス経済化について、「東京一極集中ともいわれるような特徴をもっているが、これはサービス経済化を持ち出さないと説明できないのである。」²⁾、「この格差拡大をもたらした最大の要因は、この期間に進展した経済のサービス化であった」³⁾、「このような地域経済の動きは経済のサービス化と密接な関係がある。それどころか、サービス経済化の一般的な作用が地域経済をこのように動かしてきたともいえる。」⁴⁾と両者の関係の深さを指摘する研究が多く見られる。

近年では、概ね「サービス経済化」「経済のサービス化」という言葉で代表されるよう

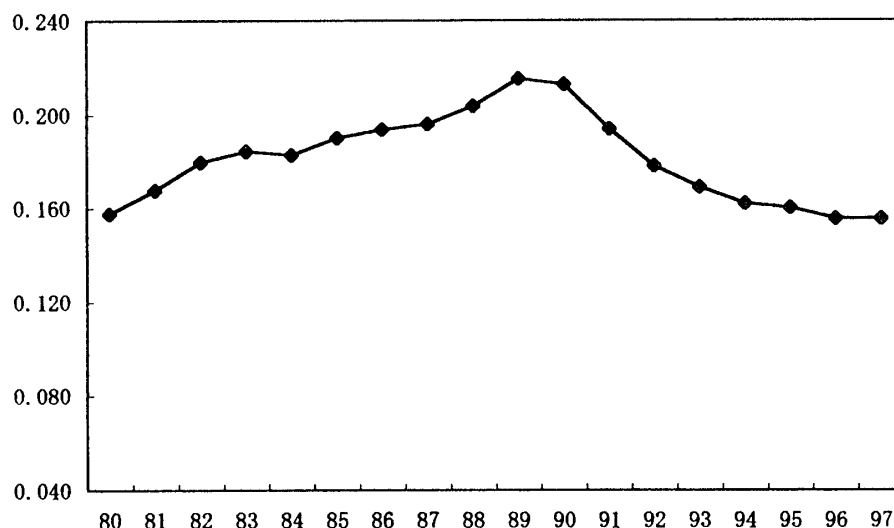
1) 例えば、地域経済研究会〔1996〕を参照。

2) 井原〔1999〕第10章を参照。

3) 地域経済研究会〔1996〕第1章を参照。

4) 吉村〔1991〕を参照。

図1 都道府県間所得格差の推移（ジニ係数）



になったが、1980年代にはソフト化、情報化などの言葉も盛んに使われたように、サービス経済化という現象は70年代後半から注目され始め、80年代に盛んに議論された⁵⁾。また、1980年代後半には、特に首都圏においてこのような経済の構造変化が進展し、東京一極集中問題が国民経済全体の重要課題ともなったのは未だ記憶に新しいところである。

本稿は、上述の指摘を実証的に検討するため、1980年代後半以降を分析対象期間とし、サービス経済化が地域格差に対して与えた影響を計測するものである。

ところで、通常、地域間所得格差に関する研究においては、分配所得である県民人口一人あたりの県民所得を地域格差を表す代表指標として用いる。しかし、分配所得はその分配過程に財政による所得移転や企業内の所得移転が含まれていると考えられる。分配される所得の元となるのが地域別の総生産であるが、地域格差を論ずるにあたっては生産所得の水準を決定付ける過程と所得移転などの影響が含まれる分配の過程に分けて考える必要があると思われる（以下、地域別の総生産を生産所得と呼ぶ）。

この点について、地域の生産所得と分配所得の関係を以下の式で表すことができる⁶⁾。

$$\frac{Y}{P} = \frac{E_n}{P} \times \frac{E_d}{E_n} \times \frac{V}{E_d} \times \frac{Y}{V}$$

Y：県民所得 P：県民人口 E_n：県民就業者（常住地ベースの就業者数）

E_p：県内就業者（就業地ベースの就業者数） V：県内総生産

等式の左辺は一人あたり県民所得を表し、それは右辺における4つの項の積となっている。右辺のうち、第1項は県民就業率（県民就業者／県民人口）であり、第2項は就業者の従業地／常住地比率、すなわち昼夜間就業者比率（県内就業者／県民就業者）、第3項

5) 佐和 [1990] 序章、西村 [2000] 第1章を参照。

6) 朝田 [2000]、山中・馬場 [1994] を参照。

が県内労働生産性（県内総生産／県内就業者）、第4項は県民所得の県内総生産に対する比率、すなわち県内総生産のうちどの程度が県民所得として分配されるかという比率（県民所得／県内総生産）を表している。したがって、分配所得は生産所得に県民就業率、昼夜間就業者比率、県民所得／県内生産比率をかけたものだということがわかる。

既往の研究において、戦後日本のデータでは分配所得と生産所得は高い相関関係にあることが確認されている⁷⁾。本研究では、サービス経済化という産業構造の変化と地域間格差の関係に焦点を当てているので、生産所得の水準を示す県内就業者一人あたりの県内総生産（県内労働生産性：以下では県内生産性と言う）を分析対象とするものである。

2. 産業構造のマクロ動向

1980年代に入って生じた産業構造の変化をサービス経済化というわけだが、大きな概念であるため、その意味するところは論者によって様々であり、厳密な定義があるわけではない⁸⁾。しかし、広い意味でのサービス産業とは第三次産業のことを指すことが多く、その場合は表1の日本標準産業分類における大分類GからMまでとなる。

本研究では、分析対象の産業として、農業・林業・漁業は一つにまとめて農林水産業（第一次産業）とし、建設業と製造業を工業（第二次産業）、残りをサービス産業と考えることにした。ただし、構成比が小さい鉱業と分類不能の産業は分析対象からは除外している。データについては、産業別総生産は県民経済計算年報の名目値、産業別就業者数は国勢調査報告から収集し、1985年、90年、95年の3時点についてデータの集計を行った。

本節では、地域間の産業別の差異を見る前に、各産業について全国の動向を観察し、サービス経済化の進展状況について述べる。表2は1985年～95年の全国の産業別総生産について、その産業別構成比（シェア）を示したものであり、表3は産業別就業者数について同様にシェアを示したものである。

まず、農林水産業（第一次産業）、工業（第二次産業）、サービス産業（第三次産業）と大きく見ると、生産額、就業者ともに農林水産業は減り続け、逆にサービス産業は増え続けている。工業は、就業者数では1985年から90年にかけてほとんど横這い状態、95年で減少傾向にあり、生産額で見てもほぼ同じような状況となっている。

表1 日本標準産業分類（大分類）

大分類A	農業	大分類H	運輸・通信業
大分類B	林業	大分類I	卸売・小売業・飲食店
大分類C	漁業	大分類J	金融・保険業
大分類D	鉱業	大分類K	不動産業
大分類E	建設業	大分類L	サービス業
大分類F	製造業	大分類M	公務
大分類G	電気・ガス・熱供給業・水道業	大分類N	分類不能の産業

7) 山中・馬場 [1994] を参照。

8) サービス経済化をめぐる様々な論点については、井原 [1999] で詳細に検討されている。

表2 産業別総生産構成比の推移（％）

	1985	1990	1995	85-90	90-95
農林水産	2.7	2.0	1.6	-0.7	-0.4
第二次	35.7	35.5	32.9	-0.2	-2.6
製造	27.8	26.1	23.7	-1.8	-2.4
建設	7.5	9.2	9.0	1.7	-0.2
第三次	61.6	62.5	65.6	0.9	3.0
卸売小売	14.7	14.5	13.7	-0.2	-0.7
金融保険	5.1	5.2	4.4	0.1	-0.8
運輸通信	6.4	6.6	6.9	0.2	0.3
サービス	13.8	15.3	17.1	1.5	1.8

表3 産業別就業者構成比の推移（％）

	1985	1990	1995	85-90	90-95
農林水産	9.3	7.1	6.0	-2.2	-1.2
第二次	33.1	33.3	31.6	0.2	-1.7
製造	23.9	23.7	21.1	-0.2	-2.6
建設	9.0	9.5	10.3	0.4	0.9
第三次	57.6	59.6	62.5	2.0	2.9
卸売小売	22.9	22.4	22.8	-0.6	0.4
金融保険	3.0	3.2	3.1	0.2	-0.1
運輸通信	6.0	6.0	6.1	-0.1	0.1
サービス	20.5	22.5	24.8	2.0	2.3

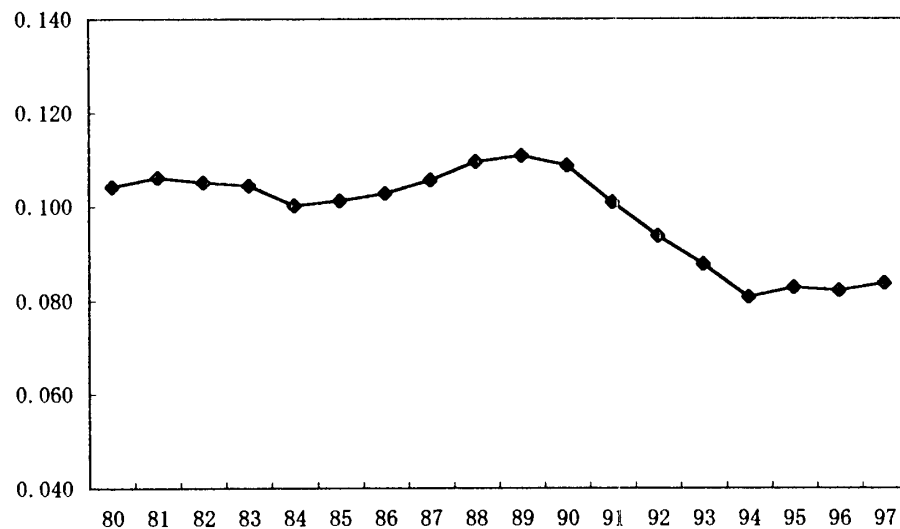
第三次産業に属する産業分類の中では、サービス業と卸売・小売業・飲食店（以下、卸売・小売業）の比重が大きい。サービス業が生産額、就業者ともに一貫して増加傾向にあるのに対し、卸売小売業は就業者で全くと言っていいほど変化がなく、生産額で低下傾向にある。不動産業は生産額、就業者数ともに増加傾向、金融・保険業はほぼ横這い状態だが、1990年～95年では若干の低下傾向にある。公益的性格の強い電気・ガス・熱供給業・水道業（以下、電気ガス水道業）と運輸・通信業は期間を通じて比較的安定的である。

このように、大分類ではあるが、1985年代以降においてサービス産業は一貫して増加傾向にあり、広義でのサービス経済化の進展は明らかである。また、狭義のサービス経済化を示すとも言えるサービス業のシェア増大は特に目立ったものがある。

3. 地域間労働生産性格差の推移と産業別影響度

図2は、本稿の分析対象期間を含む1980年から97年にかけての労働生産性（県内就業者一人あたりの県内総生産）の地域間格差の推移をジニ係数で示したものである。1980年代、県内生産性の地域間格差は84年から徐々に拡大し、89年にピークを迎えた後、縮小していった。そして、近年では94年から再び拡大傾向にある。本稿では、国勢調査による産業別県内就業者データを用いるため、この後の産業別分析では5年ごとでしか計測できない。

図2 都道府県間生産性格差の推移（ジニ係数）



よって、対象期間を1980年代後半（1985年～90年）と90年代前半（1990年～95年）としたのだが、これに合わせると、80年代後半は格差拡大の時期、90年代前半は格差縮小の時期ということが出来る。

では、どの産業が全産業で見た時の格差拡大・縮小に影響を及ぼしたのだろうか。本稿では、格差を測る尺度としてジニ係数を使用しているが、ジニ係数には所得要素ごとに要因分解する方法が知られている⁹⁾。今、総所得が n 個の要素所得の和であるとする、総所得のジニ係数 G は各要素所得の擬ジニ係数 g の加重平均として表すことができる。ここで言う擬ジニ係数とは総所得の順位と同じように第 j 要素所得を並べてジニ係数と同様の計算を行ったものである。すなわち、全産業のジニ係数が G 、要素所得の擬ジニ係数が g 、各要素所得の総所得に占める構成比が w であるとき、

$$G = w_1 g_1 + w_2 g_2 + \dots + w_n g_n$$

と表すことができる。この時、ウェイトである w_j と擬ジニ係数 g_j を掛け合わせたものが、全体のジニ係数に占める各産業の寄与度である。今は生産性を計測対象としているので、上の総所得を全産業総生産、要素所得を産業別総生産と置き換えれば、全産業の生産性格差に対する産業別の寄与度を求めることができる。

これを計算したものが表4である。また、参考のために、産業ごとの生産性格差をジニ係数で示したのも挙げておいた（表5）。

まず、1980年代後半において、格差に対する寄与度では製造業の値が最も大きい、期間を通じてその影響度を弱めている。85年から90年にかけて寄与度を上げたのはサービス業、金融・保険業、建設業の順だが、サービス業の上がり方が大きい。個別の産業のジニ係数を見ると、やはりサービス業が急激に上がっており、次いで金融・保険業、卸売・小売業でも格差が拡大している。

9) この分析方法は、Fei, Ranis & Kuo [1978] で詳細に説明されている。

表4 産業別生産性の疑ジニ係数

	1985	1990	1995	1985	1990	1995
農林水産	-0.011	-0.008	-0.006	-11.0%	-7.3%	-7.5%
製造	0.042	0.033	0.024	42.6%	29.3%	28.5%
建設	0.000	0.004	-0.001	0.1%	3.6%	-1.7%
卸売小売	0.022	0.022	0.017	22.2%	18.9%	20.8%
金融保険	0.012	0.015	0.010	12.7%	13.3%	11.9%
運輸通信	0.009	0.010	0.009	9.2%	8.5%	11.0%
サービス	0.020	0.031	0.026	20.0%	26.9%	30.7%
全産業	0.098	0.114	0.084	100.0%	100.0%	100.0%
	寄与度			寄与率		

表5 産業別生産性のジニ係数

	1985	1990	1995
農林水産	0.112	0.112	0.120
製造	0.115	0.118	0.108
建設	0.099	0.124	0.105
卸売小売	0.132	0.151	0.146
金融保険	0.151	0.175	0.112
運輸通信	0.095	0.116	0.113
サービス	0.127	0.184	0.142
全産業	0.098	0.114	0.084

次に、1990年代前半は格差縮小期であるので、全ての産業の寄与度も下がっているが、製造業の下がり方が大きい。それに次いで、サービス業、金融・保険業の下がり方も目立つが、両産業は個別のジニ係数でも急激に格差が縮小している。

以上から、1980年代後半の格差拡大期、90年代前半の格差縮小期とも製造業の影響力が下がり続ける中で、サービス業、金融・保険業が格差拡大・縮小に大きな影響を与えたと判断することができる。

4. サービス経済化の地域別状況

サービス産業の中でも構成比ではサービス業の伸びが際立っており、1980年代後半の格差拡大期ではサービス業、金融・保険業の影響度が目立っている。では、このような傾向の中で、地域別に見た時のサービス化の度合いはどうなっているのだろうか。

表6は、1995年についてサービス化の度合いを県内総生産に占める第三次産業の構成比で示し、高い順に並べたものである。そして、その右列に県内生産性の水準（全国平均を100とした時の比率）を並べた。これによると、東京、大阪と言った大都市部が上位に位置するものの、一方で、沖縄、長崎と言った生産性の低い県も上位にあり、全体的にサービス化の度合いと生産性水準の間には相関的な傾向は見出せない。表7に両者の相関係数の推移を示したが、期間を通じてわずかに負の相関となっている。

このサービス化と経済水準に明確な傾向が見られない理由について、井原〔1999〕はサ

表6 サービス化と生産性水準（1995年）

都道府県	サービス化	生産性水準	都道府県	サービス化	生産性水準
全国	65.6	100.0	新潟	62.4	92.0
沖縄	77.7	78.6	神奈川	62.3	109.4
東京	76.3	125.1	徳島	61.5	82.7
大阪	74.0	105.6	岩手	61.4	79.8
福岡	72.8	94.8	山形	61.2	78.3
長崎	71.6	83.3	佐賀	61.1	82.5
北海道	71.1	91.8	岐阜	60.9	88.9
鹿児島	71.1	76.0	愛媛	60.8	84.1
宮城	69.3	93.2	福島	59.6	91.8
青森	69.0	80.0	和歌山	59.2	84.5
香川	68.3	91.4	山口	59.0	93.5
京都	68.1	98.0	大分	58.9	91.1
高知	68.1	75.0	兵庫	57.4	113.3
熊本	67.8	82.6	山梨	56.9	89.1
福井	67.6	90.4	愛知	56.8	110.4
広島	67.0	96.0	富山	56.7	92.5
石川	66.7	90.8	長野	55.1	84.9
宮崎	66.6	73.0	静岡	55.0	93.4
奈良	66.0	95.6	三重	55.0	89.5
島根	66.0	75.6	岡山	54.9	97.8
千葉	65.9	102.9	群馬	53.1	95.4
鳥取	64.9	82.1	茨城	52.8	98.8
秋田	64.3	80.9	栃木	52.8	99.3
埼玉	63.7	97.2	滋賀	45.8	117.4

表7 全産業生産性と産業別総生産構成比の相関

	1985	1990	1995
第三次	-0.380	-0.293	-0.210
卸売小売	0.025	0.032	0.052
金融保険	0.231	0.351	0.304
運輸通信	0.102	0.013	0.093
サービス	-0.287	-0.013	-0.016

サービスに対する需要の従属性・移出性という観点から説明している。サービス産業に対する需要が地域内の需要に依存する傾向が強い場合が従属型サービスであり、地域外から広域に需要を集められる場合が移出型サービスである。サービス産業を個人向けサービスと事業所向けサービスに分けた場合、個人向けサービスは従属的であり、事業所向けサービスは移出的である。事業所向けサービスは大都市に集中しやすいので、そのような移出型サービスを多く抱える東京、大阪など大都市がサービス化の度合いで高い所に位置する。東京周辺の神奈川、千葉、埼玉などは東京に需要を吸い取られるため、上位には来ないのだと推測できる。一方、経済力が低い県への財政資金は教育、福祉、公務などに相当部分が使われるので、これらの分だけ第三次産業の比率が高くなるのだらうと説明されている。

表 8 生産性水準とサービス化進展度

〈地域分類〉

	生産性水準	構成比増減
A	全国平均以上	全国平均以上
B	全国平均以上	全国平均以下
C	全国平均以下	全国平均以上
D	全国平均以下	全国平均以下

〈第三次産業〉

	85-90		90-95	
類型	含まれる県数	増減の平均値	含まれる県数	増減の平均値
A	4	0.019	2	0.031
B	5	-0.002	5	0.044
C	19	-0.006	17	0.024
D	19	-0.002	23	0.032

〈卸売・小売業〉

	85-90		90-95	
類型	含まれる県数	増減の平均値	含まれる県数	増減の平均値
A	3	-0.003	2	-0.006
B	6	0.001	5	-0.009
C	9	0.001	10	-0.008
D	29	-0.001	30	-0.007

〈金融・保険業〉

	85-90		90-95	
類型	含まれる県数	増減の平均値	含まれる県数	増減の平均値
A	2	-0.002	2	-0.018
B	7	0.001	5	-0.003
C	3	-0.004	0	-
D	35	-0.001	40	-0.003

〈運輸・通信業〉

	85-90		90-95	
類型	含まれる県数	増減の平均値	含まれる県数	増減の平均値
A	3	0.000	3	0.000
B	6	0.000	4	0.003
C	10	0.004	11	-0.002
D	28	0.003	29	0.003

〈サービス業〉

	85-90		90-95	
類型	含まれる県数	増減の平均値	含まれる県数	増減の平均値
A	1	0.041	2	0.022
B	8	0.010	5	0.024
C	12	0.002	8	0.019
D	26	0.003	32	0.018

すなわち、生産性水準が高く経済力のある地域全てにおいてサービス化が進んでいると言うわけではなく、一方の経済力の低い地域においてもサービス化の進展度はさまざまと言うわけである。このあたりの推移を分かりやすくするため、以下のような地域分類を行った。1985～90年において、経済力を示す全産業生産性の期首の水準によって都道府県を全国平均以下と平均以上に分ける。一方で、サービス化の進展度を示す第三次産業構成比の期間の変化でも全国平均以上と平均以下に分け、両者を併せて4つの地域区分を作る。これについて、期間ごとの動向を見たのが表8である。この表によって、1980年代後半と90年代前半、サービス化が進展する中で各都道府県の生産性の動向はどのようなものであったかが示される。また、先に見た表7は全産業の生産性水準とサービス産業の構成比の相関関係を示しており、サービス経済化と生産性の変化について全体としての動向を示している。

まず、1980年代後半、全産業の生産性水準とサービス産業の構成比の相関関係を見ると、どの産業も無相関に近いが、金融・保険業のみ係数が上昇している。また、表8によると、第三次産業全体において生産性・構成比ともに全国平均より高いAグループで構成比の伸びが極めて大きい。これは、サービス業における構成比の伸びが際立っているためだと考えられる。この時期に、生産性水準の最も高い東京、大阪など大都市部で金融・保険業、サービス業の成長が激しく、格差拡大に寄与したと思われる。

次に、1990年代前半、金融・保険業はバブル崩壊の影響によって全国規模でその比重を大きく下げているが、中でもAグループの低下が目立つ。サービス業は全体としてその構成比を上昇させているが、生産性水準が全国平均以下のC・Dグループでの増加がA・Bグループと同程度であり、地方圏でのサービス業の成長が格差の抑制に寄与したものと考えられる。

5. 1990年代のサービス業の動向

サービス産業の中でも、その構成比を着実に高めているのは産業大分類Lのサービス業である。最後に、狭義のサービス化を示すとも言えるサービス業の動向について、詳しく見ておきたい。

第三次産業は物財ではなくサービスを供給する産業群だが、特に共通性が見られる産業を卸売・小売業・飲食店、金融・保険業などとまとめ、残余をサービス業としてまとめたものと考えられる。しかし、サービス業の比重が増す中で、多様なものを抱えたままの合計値からだけではサービス経済化の様相を詳しく理解することは難しい。このような実態を踏まえ、1989年から5年ごとにサービス業基本調査が実施されている。本節では、そのデータを使い、1990年代のサービス化の動向を地域格差の視点から眺めてみよう。

サービス業基本調査では日本標準産業分類において大分類のサービス業に属する産業について細かく調査されているが、調査対象の産業小分類は90以上に及び、そのままでは処理が煩雑になる。そこで、サービス業を大分類する場合に一般的に用いられる個人向けサービス・事業所向けサービスの二分法に、第4節で説明した従属型サービス・移成型サー

ビスという分類法を加え、以下の表9のような分類を行った。この分類法を元に地域格差の動向をジニ係数で測り、次の結果が得られた。以下では、便宜上、1989年～94年を90年代前半、94年～99年を90年代後半と呼ぶことにする。

まず、表10は就業者分布の地域格差を示している。各都道府県において、全産業従業者に占めるサービス業就業者の分布に関してジニ係数を計測した。サービス業全体では90年代前半で格差縮小、90年代後半で格差拡大となっているが、個別には企業関連サービス・情報関連サービスと事業所向けサービスが同様の傾向にある。また、情報関連サービスにおける格差が極めて大きい。

次に、給与の地域格差については表11に示されている。サービスごとに就業者一人あたりの給与を求め、ジニ係数を計測した。給与格差についても全体の傾向は就業者分布の格差と同様である。また、事業所向けサービスだけではなく、個人向けサービスにおいても90年代前半で縮小、90年代後半で拡大という傾向にある。

上の給与格差について、第4節と同様の方法で要因分解を行い、分野ごとの寄与度・寄

表9 本研究で使したサービス業の分類法

	従属的	移出的
	生活関連サービス	余暇関連サービス
個人向けサービス	洗濯・理容・浴場業、駐車場業、その他の生活関連サービス業、自動車整備業	旅館・その他の宿泊所、娯楽業
	企業関連サービス	情報関連サービス
事業所向けサービス	機械・家具等修理業、物品賃貸業、専門サービス業、その他の事業サービス業、廃棄物処理業	映画・ビデオ製作業、放送業、広告業、情報サービス・調査業

表10 サービス業における就業者分布の格差（ジニ係数）

	1989	1994	1999
サービス	0.121	0.087	0.105
生活関連	0.056	0.066	0.062
余暇関連	0.152	0.146	0.131
企業関連	0.185	0.140	0.151
情報関連	0.481	0.404	0.440

表11 サービス業における給与格差（ジニ係数）

	1989	1994	1999
サービス	0.134	0.110	0.130
生活関連	0.117	0.103	0.118
余暇関連	0.098	0.068	0.078
企業関連	0.107	0.084	0.099
情報関連	0.064	0.056	0.070

表12 サービス業における給与格差の要因分解（疑ジニ係数による寄与度・寄与率）

寄与度	1989	1994	1999
サービス	0.134	0.110	0.130
生活関連	-0.003	-0.001	0.000
余暇関連	-0.017	-0.017	-0.018
企業関連	0.069	0.058	0.069
情報関連	0.085	0.071	0.078
寄与率	1989	1994	1999
生活関連	-2.4%	-1.2%	0.3%
余暇関連	-12.5%	-15.7%	-13.9%
企業関連	51.3%	52.6%	53.4%
情報関連	63.5%	64.3%	60.1%

与率を求めたのが表12である。事業所向けサービスである企業関連サービス・情報関連サービスが期間を通じて全体の格差を生み出しており、わずかではあるが、余暇関連サービスが格差を抑制させる方向に動いている。

6. おわりに

本研究は、地域間生産性格差における1980年代後半の格差拡大と90年代前半の縮小に対して、サービス経済化がどの程度の影響を与えたのか、格差指標であるジニ係数を用いて検討した。

まず、産業別構成比で見ると、サービス経済化は期間を通じて一貫した傾向であり、地域格差の様相に与える影響も大きい。特に、1980年代後半のいわゆるバブル経済期には金融・保険業、サービス業が大都市部で成長著しく、全体の格差拡大に大きく寄与した。そのため、90年代前半の格差縮小は格差を拡大させる都市側の要因が抑制されたからだとも判断できる。

次に、サービス経済化の様相をさらに詳しく考察するために、サービス業基本調査のデータを用いて、1990年代におけるサービス業の地域格差を計測した。その結果、90年代後半に入って、再び格差拡大の傾向が見受けられる。特に、サービス業における格差のかなりの部分は事業所向けサービスによるものであり、これは大都市部で成長盛んな分野である。90年代前半の格差縮小がバブル崩壊による地域格差の都市側要因の抑制と考えられるなら、その抑制効果が弱まり、再び格差が拡大し始めたと推測できる。

第4節の分析から判断すると、サービス経済化は地域格差を拡大させる方向に働くと考えられ、第5節で示されたようにサービス経済化の傾向が堅調である以上、地域格差は今後再び拡大基調に入る可能性がある。しかし、分析対象期間がバブル経済の前後と言う極めて激しい経済変動を引き起こした時期であるため、これが中長期的な動向であると即断することはできない。また、地方圏におけるサービス経済化について十分考察できなかったことも不十分な点である。これらの点を詳細に検討することが今後の課題となろう。

参考文献

- (1) 朝田康禎「1980年代における地域間労働生産性格差」『地域学研究』（日本地域学会），第30巻第1号（2000年），65-78ページ。
- (2) 石丸哲史『サービス経済化と都市』，大明堂，2000年。
- (3) 伊東光晴『サービス産業論』，放送大学教育振興会，1996年。
- (4) 井原哲夫『サービス・エコノミー』（第2版），東洋経済新報社，1999年。
- (5) 経済企画庁総合計画局〔監〕・地域経済研究会〔編〕『2000年の地域経済と国土』，ぎょうせい，1996年。
- (6) 経済企画庁調査局〔編〕『地域経済レポート2000 ITと成長企業で変わる地域経済』，大蔵省印刷局，2000年。
- (7) 佐和隆光〔編〕『サービス化経済入門』，中央公論社，1990年。
- (8) 総務庁統計局〔監〕・日本統計協会〔編〕『統計でみる日本のサービス業』，日本統計協会，1997年。
- (9) 通商産業省産業政策局〔編〕『ソフトインダストリーの時代』，通商産業調査会，1996年。
- (10) 西村吉雄『情報産業論』，放送大学教育振興会，2000年。
- (11) 山中芳郎・馬場健司「地域経済の実態分析」『電力経済研究』（電力中央研究所），No.33（1994年），41-48ページ。
- (12) 吉村弘「サービス経済化と大都市圏への経済力集中」『地域経済研究』（広島大学地域経済研究センター），第2号（1991年），57-78ページ。
- (13) 若井具宣「地域経済サービス化と産業の再構築」『地域経済研究』（広島大学地域経済研究センター），第8号（1997年），67-80ページ。
- (14) 綿貫伸一郎「英国における地域間所得格差について」『経済研究』（大阪府立大学経済学部），第38巻第2号（1993年），79-109ページ。
- (15) Fei, J.C.H., Ranis, G. & Kuo, S.W.Y. 'Growth and the family distribution of income by factor components', *Quarterly Journal of Economics*, vol.42 (1978), pp.17-53.